

**TIS、従業員の持続的な成長を支える  
「人的資本経営実践サービス」を提供開始**  
～第1弾として、スキルを基軸とした人的資本経営の実践手法である  
「Skill-based HCM」を用いたコンサルティングサービスを提供し、  
従業員のキャリア自律とパフォーマンス最大化へ～

TIS インテックグループの TIS 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：岡本 安史、以下：TIS）は、従業員の持続的な成長を支える経営のための、コンサルティング／IT 基盤構築／教育・研修等をワンストップでサポートする「人的資本経営実践サービス」を 2023 年 4 月 1 日から順次提供開始することを発表します。

TIS の「人的資本経営実践サービス」は、TIS インテックグループ自身が実践している人的資本経営の取り組みからナレッジ・ノウハウを吸収し、人材戦略策定などの経営コンサルティングから HR テクノロジーを用いたデータドリブンな意思決定基盤の構築、従業員と組織の持続的な成長を支えるトレーニングなど、人的資本経営のマネジメントサイクルをサポートするサービスです。

第1弾として、スキルを基軸とした人的資本経営の実践手法である「Skill-based HCM（通称：SBM）」を用いたコンサルティングサービスの提供を開始します。TIS 自社の取り組みで培った実践方法論と、昨今注目を集めている一般社団法人プロティアン・キャリア協会の「現代版プロティアン・キャリア理論および実践手法」を活用し、共同でコンサルティング方法論を検討してまいりました。

従業員ひとりひとりのパフォーマンス最大化を重視することで従業員のキャリア自律と持続的な成長をサポートし、企業価値の向上に寄与します。

<TIS が描く人的資本経営の全体像>



■背景

2022年5月に経済産業省より「人材版伊藤レポート2.0」が、そして2022年8月には内閣官房より「人的資本可視化指針」が公表され、上場企業は2023年3月期以降の有価証券報告書上での人的資本情報の開示が義務化されました。

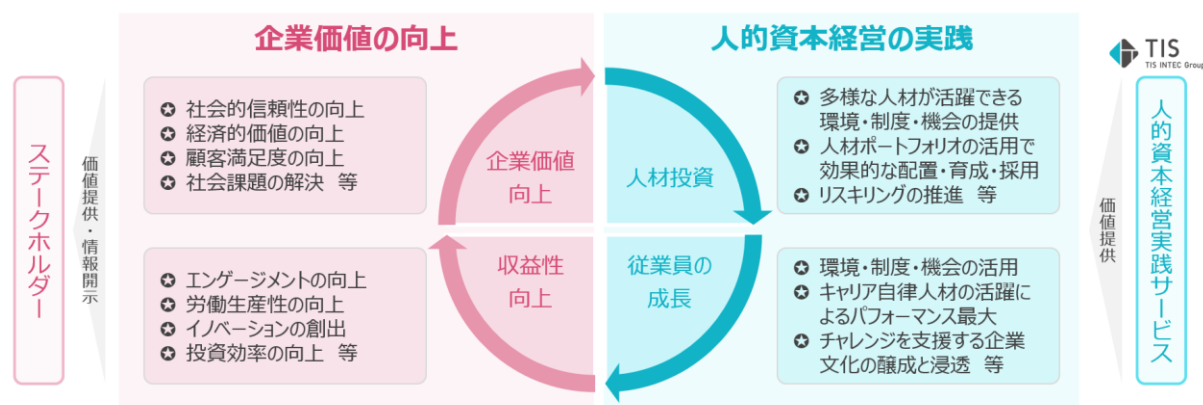
そのような情勢の中、TISでは長らく経営管理の高度化を支えてきたこともあり、お客様から「人的資本経営と言っても何から取り組めばよいかわからない」「人的資本について何をどのように開示していくべきかわからない」というご相談をいただいております。

TISは企業の価値創造の源泉のひとつである人的資本に対し、自社で人的資本情報の利活用の取り組みを行ってきたことから、このノウハウを社会に還元し、日本の人的資本経営の浸透・定着を支えられないかと考え、経営管理のプロとしてのITソリューション構築を中心としたサービス提供に至りました。

## ■「人的資本経営実践サービス」の特長

TISの「人的資本経営実践サービス」は、企業が人的資本の価値を向上させる一連の取り組みを「人材投資(人材戦略)」と「従業員の成長」の2つの側面から実践するためのサービスです。

第1弾として経営層や人事部門向けに人材戦略の策定と企業価値の向上をサポートするコンサルティングサービスをご提供します。



詳細は以下 URL をご参照ください。

[https://www.tis.jp/service\\_solution/human-capital-management/](https://www.tis.jp/service_solution/human-capital-management/)

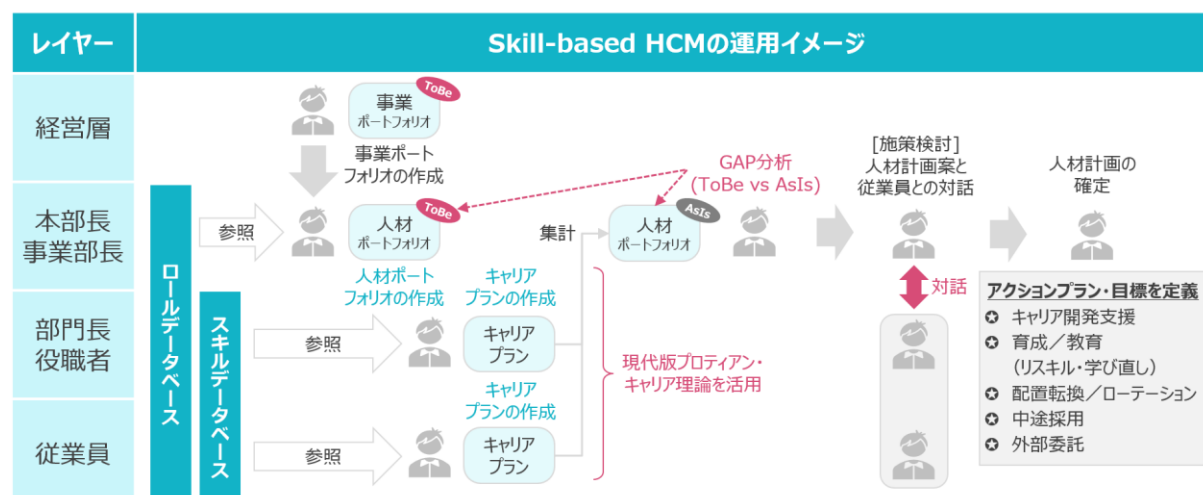
## ■Skill-based HCMを用いたコンサルティングサービスの特長

第1弾として提供するコンサルティングサービスは、TISが提唱する「スキルを基軸とした人的資本経営の実践手法」であるSkill-based HCMを用いています。

経営層やマネジメント層はスキルとロール(役割)をもとに事業戦略に応じた人材ポートフォリオを作成し、従業員はスキルとロールをもとにキャリアポートフォリオを作成します。

人材ポートフォリオとキャリアポートフォリオのギャップを可視化・定量化し、そのギャップをマネジメント層と従業員の対話を通じて、従業員のパフォーマンス最大化が期待できる育成計画や配置計画等の実行計画に具体化していきます。

## <Skill-based HCM（通称：SBM）の全体観>



## <Skill-based HCMによって解決する課題・ニーズ>

- ✓ 「人材版伊藤レポート 2.0」に記載の「経営戦略と人材戦略の連動」を実現するために何から着手すべきかの具体的なガイドが欲しい。
- ✓ 人材戦略や育成計画が具体性に欠けており、感覚的な判断で採用・配置・育成を行っているため、最適な人材マネジメントが実践できていないと感じている。従業員のスキルを可視化することで最適な人材の配置・育成・採用を行いたい。
- ✓ 従業員ひとりひとりが自律したキャリアプランを描けるようになって欲しい。
- ✓ 人材マネジメントに関わる意思決定を迅速かつ適切に行いたい、意思決定に必要なデータが様々なシステムや文書に散在しているため、理想とするマネジメントサイクルが実践できていない。

詳細は以下 URL をご参照ください。

[https://www.tis.jp/service\\_solution/human-capital-management/](https://www.tis.jp/service_solution/human-capital-management/)

## ■今後について

今回提供するコンサルティングサービスの他に、人材情報・財務情報・その他の経営情報を組み合わせ、経営層から従業員までが利活用することでデータドリブンな人的資本経営を実現するITソリューションサービスと、従業員ひとりひとりのパフォーマンスを最大限に引き出し、持続的な成長を支える施策を提供するグローアップ推進サービスの展開を予定しています。

さらに TIS が自社で実践する人的資経営の実現に向けた取り組みやノウハウを取り込みながら、人的資本経営実践サービスのラインナップを順次提供・拡充していきます。将来的にはサステナビリティ・トランスフォーメーションソリューションとして、非財務情報の利活用により経営管理を支えるサービスを目指しています。

## ■一般社団法人プロティアン・キャリア協会からのエンドースメント

この度の TIS 様の「人的資本経営実践サービス」に現代版プロティアン・キャリア理論および実践手法を活用頂けることを大変うれしく思っております。

本協会は 2020 年 3 月に設立され約 3 年間で 15 万人以上にキャリア自律における最先端の理論・実践手法を、大手企業を中心にセミナー、ワークショップ、e ラーニング等を通じて提供をさせて頂いております。

今回の TIS 様の「人的資本経営実践サービス」は、対話を重視する点やキャリア開発とスキルを紐づける点に特徴があり、本協会が推進する現代版プロティアン・キャリア理論における関係

性を重視する点やキャリア資本論との親和性が高く、人的資本の最大化に繋がるサービスになると確信しております。

今後も TIS 様の「人的資本経営実践サービス」提供にあたって連携を強化して取り組んでまいります。

一般社団法人プロティアン・キャリア協会

代表理事 田中研之輔/有山徹

## ■現代版プロティアン・キャリアについて

1976 年に米国のダグラス・T ホール教授によって提唱された理論を、法政大学キャリアデザイン学部 田中研之輔教授が現代に合わせて深化させたもの。ダグラス・T ホール教授の「プロティアン・キャリア」に「LIFE SHIFT (ライフシフト) ※」の枠組みを接合させ、キャリア戦略の立て方とその実践手法を織り込んだ、最先端のキャリア理論。

※「LIFE SHIFT (ライフシフト) -100 年時代の人生戦略-」リンダ・グラットン著

詳細は以下 URL をご参照ください。

<https://protean-career.or.jp/>

## TIS 株式会社について (https://www.tis.co.jp/)

TIS インテックグループの TIS は、金融、産業、公共、流通サービス分野など多様な業種 3,000 社以上のビジネスパートナーとして、お客様のあらゆる経営課題に向き合い、「成長戦略を支えるための IT」を提供しています。50 年以上にわたり培ってきた業界知識や IT 構築力で、日本・ASEAN 地域の社会・お客様と共創する IT サービスを提供し、豊かな社会の実現を目指しています。

## TIS インテックグループについて

TIS インテックグループは、国内外グループ 2 万人を超える社員が『IT で、社会の願い叶えよう。』を合言葉に、「金融包摂」「都市集中・地方衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」を中心とした様々な社会課題の解決に向けて IT サービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして新たな価値を創造し、人々の幸せと持続可能な豊かな社会の実現に貢献します。

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

#### ◆報道関係からのお問い合わせ先

TIS 株式会社 企画本部 コーポレートコミュニケーション部 橋田/高橋

TEL : 【3/31 まで】 03-5337-4232 【4/1 以降】 050-1702-4071

E-mail : [tis\\_pr@ml.tis.co.jp](mailto:tis_pr@ml.tis.co.jp)

#### ◆本サービスに関するお問い合わせ先

TIS 株式会社 DX ビジネスユニット DX 企画ユニット

DX マーケティング部 マーケティング担当

E-mail : [marke\\_mb@pj.tis.co.jp](mailto:marke_mb@pj.tis.co.jp)